【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年２月13日
【四半期会計期間】	第84期第３四半期(自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日)
【会社名】	西部電機株式会社
【英訳名】	Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　宮地　敬四郎
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市駅東三丁目３番１号
【電話番号】	(092)943-7071(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当兼管理部長　藤岡　敬正
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市駅東三丁目３番１号
【電話番号】	(092)943-7071(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当兼管理部長　藤岡　敬正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第３四半期 連結累計期間	第84期 第３四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日	自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日
売上高	(千円)	13,228,176	17,963,410	18,512,247
経常利益	(千円)	856,507	981,496	1,338,715
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	520,120	664,375	817,984
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	550,158	1,077,096	376,563
純資産額	(千円)	18,399,921	19,076,140	18,226,295
総資産額	(千円)	31,829,423	31,504,534	31,397,317
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.33	43.85	53.99
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	57.8	60.6	58.1

回次		第83期 第３四半期 連結会計期間	第84期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月１日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月１日 至 平成28年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	17.99	24.71

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題により、円高や株安が進み、先行き不安が広がる局面もありましたが、米国大統領選挙後の円安・株高傾向や雇用・所得環境の改善もあり、緩やかながらも回復傾向が続きました。しかしながら、依然として中国をはじめとする新興国経済の減速や円高の進行など懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

この様な情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にありましても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第３四半期連結累計期間の業績は、受注高はゲート物件の増加がありましたものの、前期に受注したような大口物件がなく、また、円高により輸出が減少したこともあり、143億６千６百万円（前年同期比28.1％減）となりました。売上高は大口物件の納入により、179億６千３百万円（前年同期比35.8％増）となりました。また、損益においては、経常利益は９億８千１百万円（前年同期比14.6％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は６億６千４百万円（前年同期比27.7％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、受注高は前期に成約したような大口物件がなかったこともあり、58億５千１百万円（前年同期比40.7％減）、売上高は前期受注の大口物件が納期をむかえたこともあり、108億１千３百万円（前年同期比123.4％増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、ゲート物件の引合いが増加し、受注高は45億８千８百万円（前年同期比9.5％増）、売上高は30億６千２百万円（前年同期比0.3％増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりましたものの、円高による輸出の減少もあり、受注高は36億５千万円（前年同期比34.2％減）、売上高は37億８千７百万円（前年同期比24.1％減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品などが減少し、受注高は２億７千５百万円（前年同期比26.4％減）、売上高は２億９千９百万円（前年同期比14.0％減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第３四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より１億７百万円増加し、315億４百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が10億１千２百万円、原材料及び貯蔵品が10億８千８百万円減少しましたものの、仕掛品が２億２千８百万円、第３四半期の売上の増加に伴い、受取手形及び売掛金が19億８千６百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より７億４千２百万円減少し、124億２千８百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕入の増加により電子記録債務12億７千５百万円増加しましたものの、法人税等の支払により未払法人税等が２億５千９百万円、流動負債のその他が前受金の減少などにより15億１千４百万円、役員退職慰労引当金が２億１千８百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より８億４千９百万円増加し、190億７千６百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が４億３千７百万円、その他有価証券評価差額金が３億９千９百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は３億８千４百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成29年２月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所(市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	15,160,000	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年10月１日～平成28年12月31日	―	15,160	―	2,658,400	―	992,895

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,100	151,421	―
単元未満株式	普通株式 8,000	―	―
発行済株式総数	15,160,000	―	―
総株主の議決権	―	151,421	―

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目３番１号	9,900	―	9,900	0.06
計	―	9,900	―	9,900	0.06

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成28年10月１日から平成28年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893,816	6,880,915
受取手形及び売掛金	6,263,667	※2 8,249,924
仕掛品	949,339	1,178,004
原材料及び貯蔵品	2,662,431	1,573,708
繰延税金資産	238,924	110,296
その他	269,965	66,186
貸倒引当金	△2,479	△3,255
流動資産合計	18,275,666	18,055,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,930,567	3,785,104
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	798,084	825,222
有形固定資産合計	9,735,339	9,617,013
無形固定資産	13,797	11,544
投資その他の資産		
投資有価証券	2,366,311	2,910,940
その他	1,049,248	952,499
貸倒引当金	△43,045	△43,245
投資その他の資産合計	3,372,514	3,820,194
固定資産合計	13,121,651	13,448,753
資産合計	31,397,317	31,504,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,360,016	※2 2,127,059
電子記録債務	3,678,918	4,954,134
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	388,649	129,436
受注損失引当金	37,000	-
その他	2,937,796	1,423,151
流動負債合計	10,022,631	9,254,031
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	236,984	18,411
退職給付に係る負債	1,014,479	1,040,367
その他	83,060	301,715
固定負債合計	3,148,391	3,174,361
負債合計	13,171,022	12,428,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	8,614,651	9,051,775
自己株式	△4,365	△4,365
株主資本合計	13,885,280	14,322,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876,708	1,276,652
土地再評価差額金	3,362,930	3,362,930
退職給付に係る調整累計額	101,375	114,152
その他の包括利益累計額合計	4,341,014	4,753,735
純資産合計	18,226,295	19,076,140
負債純資産合計	31,397,317	31,504,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日)
売上高	13,228,176	17,963,410
売上原価	9,834,115	14,356,108
売上総利益	3,394,061	3,607,301
販売費及び一般管理費	2,585,498	2,677,394
営業利益	808,562	929,906
営業外収益		
受取利息	2,107	1,444
受取配当金	46,091	45,432
その他	12,970	17,653
営業外収益合計	61,169	64,530
営業外費用		
支払利息	9,453	8,741
コミットメントフィー	2,376	2,383
その他	1,394	1,816
営業外費用合計	13,224	12,941
経常利益	856,507	981,496
特別利益		
投資有価証券売却益	10,639	10,145
特別利益合計	10,639	10,145
特別損失		
固定資産除却損	12,098	2
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	1,349	735
工場移転費用	9,646	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,250
特別損失合計	23,093	1,988
税金等調整前四半期純利益	844,053	989,653
法人税、住民税及び事業税	239,167	143,161
法人税等調整額	84,765	182,116
法人税等合計	323,932	325,277
四半期純利益	520,120	664,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,120	664,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
四半期純利益	520,120	664,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,691	399,944
退職給付に係る調整額	44,729	12,776
その他の包括利益合計	30,037	412,721
四半期包括利益	550,158	1,077,096
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,158	1,077,096
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第３四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年６月29日開催の第83回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、当社は役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額に伴う未払額96,600千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,083,750千円	1,083,750千円

※2　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	―　千円	184,626千円
支払手形	―　千円	137,266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
減価償却費	275,750千円	346,193千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,051	7.00	平成27年３月31日	平成27年６月26日
平成27年11月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	90,900	6.00	平成27年９月30日	平成27年12月10日

2．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,200	8.00	平成28年３月31日	平成28年６月30日
平成28年11月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	106,050	7.00	平成28年９月30日	平成28年12月12日

2．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	搬送機械事業	産業機械事業	精密機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,839,228	3,052,528	4,987,659	12,879,416	348,760	13,228,176	―	13,228,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	3,341	3,341	349,278	352,620	△352,620	―
計	4,839,228	3,052,528	4,991,000	12,882,757	698,039	13,580,796	△352,620	13,228,176
セグメント利益	78,715	121,861	516,593	717,170	40,009	757,179	51,382	808,562

(注) １．「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。
２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用96,599千円が含まれております。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	搬送機械事業	産業機械事業	精密機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,813,229	3,062,389	3,787,967	17,663,586	299,824	17,963,410	―	17,963,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	3	3,243	3,260	181,564	184,824	△184,824	―
計	10,813,242	3,062,392	3,791,211	17,666,846	481,388	18,148,234	△184,824	17,963,410
セグメント利益又は損失（△）	520,006	61,783	254,815	836,605	△5,257	831,348	98,558	929,906

(注) １．「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。
２．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用108,256千円が含まれております。
３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	34円33銭	43円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	520,120	664,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	520,120	664,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,150	15,150

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第84期(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)中間配当については、平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　106,050千円

②　１株当たりの金額　7円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成28年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年２月８日

西部電機株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　　　　行　一　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　村　　祐　二　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成28年10月１日から平成28年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　　２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。